



潮干狩りシーズン到来

紙面ガイド

予算審査特別委員会	2
平成21年度主要事業	3
一般質問と答弁の概要	4 ~ 8
議案の審議	9
本会議の日程	9
Topics	10



収蔵展浮世絵 ~ 広重の描いた房総 ~
5月10日まで開催中
『郷土博物館 金のすず』

平成21年度一般会計予算額 329億400万円(対前年比1.1%減)

予算審査特別委員会

平成二十一年度予算審査について

予算審査特別委員会では、3月11日から13日までの3日間にわたり、本会議で付託された新年度予算に関する9議案(議案第12号～第19号・第29号)について審査し、419点に及ぶ質疑を行い、執行部の説明を求めるとともに、事務事業に関する改善など、51件にわたる意見・要望が出されました。

一般会計予算は、景気悪化の影響で歳入確保が難しく、予算総額が対前年度比でマイナスになるなど、厳しい財政状況にあります。職員の減員や職員の地域手当削減による総人件費の抑制をはじめ、歳出全般の抑制に積極的に取り組んだ結果、小中学校校舎の耐震診断未実施校の実施、学校給食の全校完全実施、小学校6年生までの医療費助成制度の拡大、戸籍電算化等の高度情報化の推進など、早急に実施すべき事業や数年来の懸案事業に対し、限られた予算が重点的に配分されています。

また、特別会計予算及び水道事業会計予算についても、財源の効率的かつ適正な配分により、市民生活の

充実と福祉向上に必要な各種施策を盛り込んだ予算が計上されており、9議案とも原案を可と認めました。

なお、委員からは、金田西特定土地画整理事業、請西千束台特定土地画整理事業の負担金支出に反対する議論もなされました。



特別委員会委員	
委員長	白坂 英義
副委員長	國吉 俊夫
委員	近藤 忍
	岡田 貴志
	平野 卓義
	高橋てる子
	野田 芳久
	大野 俊幸
	三上 和俊

予算審査特別委員会の審査日程

日 程	審 査 区 分
3月11日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計歳入歳出総体的事項 一般会計歳入(市税～市債) 一般会計歳出 (議会費、総務費)
3月12日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計歳出 <ul style="list-style-type: none"> 民生費、衛生費、労働費 農林水産業費、商工費 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 老人保健特別会計 公設地方卸売市場特別会計
3月13日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計歳出 <ul style="list-style-type: none"> 土木費、災害復旧費、消防費 教育費、公債費、予備費 公共下水道事業特別会計 駐車場事業特別会計 水道事業会計

当初予算額比較表

(単位:千円)

会 計 名	21年度 当初	20年度 当初	比 較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	32,904,000	33,275,000	371,000	1.1	
特 別 会 計	32,448,370	32,618,770	170,400	0.5	
内 訳	国民健康保険	13,556,300	13,122,500	433,800	3.3
	後期高齢者医療	859,100	961,800	102,700	10.7
	老人保健	2,900	662,900	660,000	99.6
	介護保険	5,947,300	5,888,500	58,800	1.0
	公設地方卸売市場	91,300	94,100	2,800	3.0
	公共下水道事業	6,280,800	5,968,000	312,800	5.2
	駐車場事業	264,000	327,800	63,800	19.5
	水道事業	5,446,670	5,593,170	146,500	2.6
	合 計	65,352,370	65,893,770	541,400	0.8

平成21年度主要事業

子ども医療費助成事業費 6,522万3千円

子育て世代の保護者の負担軽減を図るため、就学前乳幼児までとする現行の助成対象を、小学校6年生までの児童に拡大し、システム整備などの準備を進め、入院・外来とも本年9月診療分から実施します。

君津中央病院企業団負担金 5億8,815万6千円

君津中央病院の経営の健全化と市民福祉の向上に資するため、構成4市が高度医療・不採算医療などに対して応分の負担をします。

君津地域広域廃棄物処理事業費 14億3,107万円

本市で処理すべき資源回収後の一般廃棄物の中間処理を(株)かずさクリーンシステムが運営する君津地域広域廃棄物処理施設に委託するものです。

アサリ緊急生産対策事業費 1,216万円

カイヤドリウミグモの宿った貝類や斃死したアサリ種苗を回収、処分し、良好な漁場環境の保全に努めます。

第一小学校整備事業費 17億8,622万円

管理棟及び体育館に先行して整備を進めてきた校舎棟が完成し、本年3月より使用を開始していますが、引き続き事業完了を目指し、PFI方式による施設整備を進めます。

第65回国民体育大会開催事業費 5,016万8千円

平成22年度に開催する「ゆめ半島千葉国体」相撲競技会に向け、本年8月に市民体育館を会場にリハーサル大会として、第48回全国教職員相撲選手権大会を開催します。

給食センター管理運営費・給食賄材料費 8億1,697万9千円



給食センター調理場

平成20年度に完成した学校給食センターを食育の拠点施設として、学校給食の充実を図ります。

また、これまで学校会計で実施してきた学校給食費を市会計として一元管理します。

短期人間ドック助成事業費 2,784万円

短期人間ドック助成事業の対象年齢を現行の70歳未満から74歳までに引き上げ、保健事業の充実強化を図ります。

金田地区ポンプ場整備事業 16億5,260万円

金田地区の土地区画整理事業の進展に伴い、金田東雨水ポンプ場建設工事を進めるとともに、金田西汚水中継ポンプ場の建設に着手します。



引き続き旧校舎の解体が進む第一小学校

3月定例会では、14人の議員が市政に対する一般質問（代表4人・個人10人）を行い、大綱40点・201項目にわたり市当局の見解や方針などをたどりました。

紙面には、各議員の質問趣旨（大綱）と、質問議員が選択した大綱1点について質問と答弁の概要を掲載しました。

フォーラム未来代表
荻野 一男 議員

施政方針について
緊急経済対策について
再生構想について
都市計画道路草敷潮見線について
社会貢献と競争入札について



問 経済の悪化による市税収入などの影響は避けられず、例年にも増して厳しい財政運営が続くと予想したうえで編成された平成21年度の予算の特徴について伺いたい

答 単なる緊縮予算ではなく将来の本市を見据えた予算編成を行った。具体的には、校舎の耐震診断の完了、中学校の完全給食の実施などによる小中学校教育の充実や、子育て支援を推進するため、従来小学校未就学児を対象としていた医療費助成制度の小学校6年生までへの拡大などによる安全・安心なまちづくりの推進、更には、戸籍の電算



木更津市役所

固定資産税・都市計画税は、平成21年度が評価替えの年となり、土地についてはやや増収となるものの、総体として1億円余りの減額と見込んだ。現下の厳しい経済環境は今後も続くものと予測されるが、そのことが市民サービスの低下につながることはないよう一日も早くこの苦しい状況を脱却したいと考えている。

正栄会代表
平野 秀樹 議員

平成21年度予算について
金田地区の土地区画整理事業について
国の第2次補正予算について
ホスピタリティについて



問 金田東地区では、都市再生機構が平成25年度までの工事概成を目指し造成工事が進められている。計画建設用地への企業誘致の状況を伺いたい

答 計画建設用地7ブロック・約62ha中、3ブロック・約9.7haについて、土地譲渡・賃貸を目指す譲受事業者募集を行った結果、2ブロックに2社から申込があり、1ブロックは受付中である。今後、3月末には契約を取り交わす予定とのこと。



雨水排水ポンプ場整備予定地

また、今回募集しなかった他のブロックも、譲渡条件等の協議が整い次第、順次募集を行うとのこと。

問 東地区内に計画される雨水ポンプ場に関する取り組みはどうか

答 区画整理事業に関する都市再生機構との業務委託締結に併せ、事業費約29億円で雨水ポンプ場建設を含む平成20年度の年間委託契約を締結した。ポンプ場設計協議を済ませ、地元漁協をはじめ関係機関への説明を行う等、本格的な工事が手向け対応している。

公明党代表
岡田 壽彦 議員

施政方針について
福祉行政について
教育行政について
緊急経済対策について



問 定額給付金については、ある調査では7割の方が受け取ると答えており、多くの国民が早期の支給を心待ちにしている。

また、地域の活性化・消費拡大に向け、総額2兆円規模の定額給付金の給付に向け、全国の市町村は急ピッチで作業を進めている。先の議員全員協議会で所得制限は行わない旨の説明があったが、近隣三市の取り組み状況は

答 定額給付金を広く給付することにより、住民への生活支援と地域の経済対策を講ずる趣旨から、近隣三市とも本市同様所得制限は設けないとのことである。



定額給付金申請書発送準備

問 障害者、高齢者や未成年への十分な事前周知が必要だと考えるが本市の対応について伺いたい

答 こうした申請行為に不慣れな方々に迅速かつ正確に給付を行うため、現在市としてどのような措置ができるか検討している。具体的には、社会福祉団体や介護支援団体等を通じての制度説明など、今後、各関係機関と協議していく。

問 他の議員の質問の答弁の中で3月下旬に給付申請書の発送、4月下旬に第1回目の給付を考えているとのことだがそれでは遅すぎる。3月上旬に発送、3月下旬に支給できるのではないか

答 先の新聞報道では千葉県内の市町村では、4月支給と5月支給が五分五分の割合となっており、4月支給が遅いとは考えていない。しかしながら、できるだけ早く支給できるように、スケジュールについても見直していきたい。

新栄会代表 橋口 武信 議員

市長の政治姿勢について
福祉行政について
教育行政について



君津健康福祉センター

君津健康福祉センターは、君津保健所を事務局とした「君津地域健康危機管理推進会議」が設置されている。今後本会を中心とした関係機関との連携や情報交換などを密にした対策を講じていく。

問 新型コロナウイルスの流行が心配されているが、中でも、高病原性鳥インフルエンザの発生状況については、マスコミで度々報道されており、中国では今年に入ってから8人が感染し、5人の死亡者が出ていると報道されている。

答 本市では発生時における対応マニュアル等は作成しているのか

答 国や千葉県の行動計画等示された市の役割分担を踏まえ、地域の実情・特性を考慮した詳細かつ具体的なマニュアルを定めることが最重要課題であると認識している。県の行動計画での役割は、その大

部分が君津地域を所管する君津保健所（健康福祉センター）からの要請に基づく協力や業務連携である。

今後、君津保健所と管内四市で協議を進め、実効性のある計画やマニュアルを作成していくと考えている。

問 本市の防菌服、消毒液、マスク、その他・機材の備えの状況は

答 今回当面必要と考えられる感染防止策に必要な防護資材の経費を国の平成20年度第2次補正予算に伴う地域活性化・生活対策臨時交付金の本市実施計画に盛り込んだところである。

問 医療機関や保健所、警察など、関係諸機関との連携体制は

答 君津地域においては、君津保健所を事務局とした「君津地域健康危機管理推進会議」が設置されている。今後本会を中心とした関係機関との連携や情報交換などを密にした対策を講じていく。

山形 誠子 議員

国民健康保険について
介護保険について
保育制度の改変と民間移譲について



わかば保育園

わかば保育園は、市立保育園の民間移譲は断念するよう求めますがいかがか

答 次世代育成支援対策審議会において、国で審議されている「今後の保育制度の姿」も視野に協議いただき、その審議結果を踏まえ、市立保育園の民営化計画・手法についての見直しを行うとともに、子どもへの負担を考慮した引継ぎの手法等も再検討し、保護者に理解いただけるよう取り組んでいく。

問 厚労省は、保育の仕組みを根本から変え、「直接契約」方式を導入しようとしている。新案では、市町村は保育の必要量を決定するだけで、親が自分で条件に合う保育所を探し、契約を結ばなくてはならない。このような厚労省案は保育の改悪であり、保育料の払えない子どもは保育園に通えなくなり、保育が福祉でなくなると考えるが、市長はこの保育の「改変」についてどう考えているのか

答 新たな保育制度により短時間就労者をはじめ、現在の入園要件の下で潜在化している保育ニーズへの対応が期待されている。また、市町村に対して、保育を必要とする子どもにも、質の確保された保育が着実に実施されるよう、法制度上の実施義務が課せられることとなる。今後は、諸課題の解決策も含め、具体的な制度設計に向けて検討されていくものと認識している。当面、国等における検討の推移を注視したい。

問 市は4園の保育園を民間移譲しようとしているが、わかば保育園の保護者より直営の継続を望む要望書が提出されたのだから、市立保育園の民間移譲は断念するよう求めますがいかがか

答 次世代育成支援対策審議会において、国で審議されている「今後の保育制度の姿」も視野に協議いただき、その審議結果を踏まえ、市立保育園の民営化計画・手法についての見直しを行うとともに、子どもへの負担を考慮した引継ぎの手法等も再検討し、保護者に理解いただけるよう取り組んでいく。

佐藤 多美男 議員

本市の緊急経済・雇用対策について
木更津基地（飛行場）返還について
金田地区の開発について



かずさアクアシティ

問 金田西土地画整理組合負担金については、計画見直し前の負担額が2億2千万円であったものが、全体の事業費が半分になるにもかかわらず、どうして倍の4億5千万円になるのか

答 金田西土地画整理事業については、社会経済情勢の変化に伴う急激な地価下落のもと、事業収支率の悪化や、大幅な財源不足が見込まれることから、事業計画の変更を余儀なくされたものである。

また、事業費財源については、事業計画の変更に伴い、県の協議、地権者との協議により定めたものであり、特に県・市負担金については、平成5年3月に千葉県との間で取り交わした東京湾横断道路着岸地の都市整備に関する基本協定に基づき、本事業の実施に必要な経費は県・市折半して負担するとの定めにより支出するものである。

問 金田全体の総事業費670億円のうち、市の財政負担は事務費・人件費も含めれば160億円になってしまふ。この自主財源160億円をどう捻出するのか。市の財政計画について伺いたい

答 これら東西にかかる市負担金については、平成20年度から22年度までの3年において第3次3か年プランに反映させてあるが、土地画整理事業期間が東地区が事業計画で平成30年度、西地区は平成31年度までと長期にわたることから、今後の支出については、財政当局とも協議しながら事業費・負担金の確保に努めたい。

問 金田西土地画整理組合負担金については、計画見直し前の負担額が2億2千万円であったものが、全体の事業費が半分になるにもかかわらず、どうして倍の4億5千万円になるのか

答 金田西土地画整理事業については、社会経済情勢の変化に伴う急激な地価下落のもと、事業収支率の悪化や、大幅な財源不足が見込まれることから、事業計画の変更を余儀なくされたものである。

また、事業費財源については、事業計画の変更に伴い、県の協議、地権者との協議により定めたものであり、特に県・市負担金については、平成5年3月に千葉県との間で取り交わした東京湾横断道路着岸地の都市整備に関する基本協定に基づき、本事業の実施に必要な経費は県・市折半して負担するとの定めにより支出するものである。

問 金田全体の総事業費670億円のうち、市の財政負担は事務費・人件費も含めれば160億円になってしまふ。この自主財源160億円をどう捻出するのか。市の財政計画について伺いたい

答 これら東西にかかる市負担金については、平成20年度から22年度までの3年において第3次3か年プランに反映させてあるが、土地画整理事業期間が東地区が事業計画で平成30年度、西地区は平成31年度までと長期にわたることから、今後の支出については、財政当局とも協議しながら事業費・負担金の確保に努めたい。

問 金田西土地画整理組合負担金については、計画見直し前の負担額が2億2千万円であったものが、全体の事業費が半分になるにもかかわらず、どうして倍の4億5千万円になるのか

答 金田西土地画整理事業については、社会経済情勢の変化に伴う急激な地価下落のもと、事業収支率の悪化や、大幅な財源不足が見込まれることから、事業計画の変更を余儀なくされたものである。

また、事業費財源については、事業計画の変更に伴い、県の協議、地権者との協議により定めたものであり、特に県・市負担金については、平成5年3月に千葉県との間で取り交わした東京湾横断道路着岸地の都市整備に関する基本協定に基づき、本事業の実施に必要な経費は県・市折半して負担するとの定めにより支出するものである。

問 金田全体の総事業費670億円のうち、市の財政負担は事務費・人件費も含めれば160億円になってしまふ。この自主財源160億円をどう捻出するのか。市の財政計画について伺いたい

答 これら東西にかかる市負担金については、平成20年度から22年度までの3年において第3次3か年プランに反映させてあるが、土地画整理事業期間が東地区が事業計画で平成30年度、西地区は平成31年度までと長期にわたることから、今後の支出については、財政当局とも協議しながら事業費・負担金の確保に努めたい。

平野 卓義 議員

木更津市の定住化促進について



問 高速バスの路線、本数の拡充等を含めた、本市の利便性を一層高めるための今後の計画について、また、本市の利便性を伝え、定住化を促進するための広報活動についてどのように考えているのか

答 高速バスの利便性を高めていくためには、中野畑沢線の早期の全線開通並びに金田総合バスターミナルの整備が重要課題であると考えているので、積極的に取り組んでいく。また、広報活動については、木更CON内に定住化に特化した専用ページとして、「きさらづ住まい」を作成し、自然に囲まれた住環境や、高速

バスによる都心へのアクセス性ととも、ハウスメーカー等との連携による、物件情報等の提供を通じ、本市を魅力ある定住エリアとしてアピールしているところである。

問 長期にわたる定住を若い世代に促進していくためには、教育環境の充実、子育てをしたい街づくりが不可欠であると考え。そこで小学校において、幼稚園・保育園との連携がどのようになされているのか

答 他市に先駆けた取り組みとして、まなび支援センター幼児言語教室職員による、市内全幼稚園、保育園の年長者、約千百名の言語検査を毎年5月に実施している。また、小学校入学時に指導に苦慮する子どもがいた場合には、保護者の了解を得てから、出身幼稚園あるいは保育園に連絡を取り、その子の幼稚園、保育園での様子を知らせてもらい、小学校の指導の参考にしようとする取り組みもはじめたところである。

白坂 英義 議員

地域防災行政について

公園行政について
土木行政について



問 災害に備えて町内会や自治会で組織する自主防災組織の役割は重要である。本市には63の自主防災組織があるが、世帯数の加入比率が30%の現状をどうとらえるか。また、これらの組織を統括する連絡協議会結成の考えはないか

答 日頃から災害に関心をもち、自主防災会を組織してもらうことは、防災対策の重要な柱である。市の広報紙やホームページ、区長会等の機会でも未結成の自治会に組織化をお願いし、促進を図っている。

また、組織相互のネットワーク構築は、防災力向上に大きく寄与することから、

組織役員を対象としたリーダー研修会等を開催することで連携・協調関係の醸成を図りつつ、協議会結成にも努めたい。

問 消防団員確保が困難となる中、各地で女性消防団が結成されている。火災予防PRや救護技術の普及活動等を行う女性消防団結成の考えはあるか

答 団員募集に男女の区別はないが、現状、女性は少ない。女性が持つソフトな面を生かした活動内容や位置付けを検討し、受け皿としての環境を整備したい。また21年度に入団希望者がいるとの情報もある。

問 シニア消防団や市役所分団等の機能別消防団員制度の導入は

答 シニア消防団は各地区の地域性を考慮し、他市の状況を踏まえ協議したい。また、市役所分団も、市としての災害対応を考慮した実務的な実効性を検証し、最良の方法を検討していきたい。

國吉 俊夫 議員

快適で住みよい環境づくり
安心できる生活づくり



問 水道料金の滞滞は、水道事業財政に大きな負担となっている。今年度の収支見込について、また、累積欠損金の解消は今後どのように検討するのか

答 平成20年度の収支見込については、収入面では、節水型機器の普及や景気の後退により、平成19年度や平成20年度当初予算と比べ、約1億円程度の減収となるものの、経費節減に努めたことから、当初予算で予定していた8千万円程度の純利益を確保できる見込みである。

これらの結果、平成19年度末における累積欠損金4千938万円は、平成20年度で解消できるものと見込んでいる。

問 定住人口の促進、対岸からの人口流入を掲げるためには、現在の水道料金では魅力に欠ける。市民生活の向上をかんがみて施策はないのか。近隣三市との地域間競争を勝ち抜く意味でもせめて袖ヶ浦市並みの水道料金を検討できないか

答 水道料金は、お客様に原価を負担してもらおうというところで決めている。日々の経営での経費の節減は、当然ながら進めているが、これを上回る状況で料金収入が減少しているのが現状である。したがって、更なる経費節減を図り、現行料金の維持に努めたい。

また、袖ヶ浦市並みという話については、袖ヶ浦市は、一般会計からの基準外繰入金により水道料金を維持しているといった側面がある。これを本市でも適用するのは困難であると考えている。



まなび支援センター

入学時に指導に苦慮する子どもがいた場合には、保護者の了解を得てから、出身幼稚園あるいは保育園に連絡を取り、その子の幼稚園、保育園での様子を知らせてもらい、小学校の指導の参考にしようとする取り組みもはじめたところである。



平成21年消防出初式

地区の地域性を考慮し、他市の状況を踏まえ協議したい。また、市役所分団も、市としての災害対応を考慮した実務的な実効性を検証し、最良の方法を検討していきたい。



木更津市水運用総合センター

また、袖ヶ浦市並みという話については、袖ヶ浦市は、一般会計からの基準外繰入金により水道料金を維持しているといった側面がある。これを本市でも適用するのは困難であると考えている。

大野 俊幸 議員

まちづくりについて
経済対策について
木更津駅西口の活性化について



問 市が所有するアクア木更津は、木更津駅西口活性化の要であり、このビルに活気が戻れば西口全体が活性化すると考えている。現在の空床状況はいかがか

答 3月中旬に全面改装中の9階へカラオケ店が、4月上旬に一部改装中のB館1階へ居酒屋大手チェーンがオープン予定であり、ビルの空床率は25.4%になる。

問 1階のスーパームールが退店すると聞いた。高齢者をはじめ、地域住民への食料品供給役であり、生活利便性確保のためにも必要な商業施設である。ビル所有者として市は、スー

パー撤退後の善後策をどう講じるのか

答 スーパーは4月22日の契約満了を期に退店する予定とのこと。現在、ビル管理運営会社が、生鮮産品を扱う数社と出店について協議中であり、市も管理会社と連携を密にし、スーパー出店にできる限りの支援をしていきたい。

問 駅西口の活性化や市民サービスの向上について、ビルの処分や活用等の総合的検討はなされているか

答 アクア木更津は西口活性化の核施設であり、市民サービスの向上の面からも極めて有効な施設である。しかし、商業ビルとしての管理運営を目的に平成35年までの定期賃借を結んでおり、空床もわずかながら好転している。ビル処分は引き続き検討課題としたい。

また、市役所等の公共施設移転・入居は、解決すべき問題も残され、現時点では困難である。

高橋 てる子 議員

地域づくりとこれからの社会教育について



問 公民館については、「館長業務を含めた全面的な民間委託が可能である」との国の見解もあり、指定管理者制度の導入や社会教育の終焉論は消えていないかどうか

答 法改正の際、「社会教育施設における指定管理者制度導入による弊害についても十分配慮し、検討すること」との附帯決議が採択されたことから、国の動向や見解を見極め、慎重に検討していく。

問 安易な社会教育の民間化は、自治体の責任放棄ではないのか

答 公民館も地域社会のニーズに的確に対応し、社

会教育機関の機能を發揮し、市民の期待に応えていく。

問 実践のともなわぬ社会教育と行政の下請けのボランティアを克服する地域づくりはできないか

答 公民館に持ち込まれる生活、地域課題は、社会教育の枠を超えるものだが、他の行政機関と協力して課題の解決に努めている。

問 公民館の今までの制度や活動を積み上げ、地域づくりをどのように進めるのか

答 中学校区単位に公民館を設置し、市民の学習活動の拠点として、「ひとつくりに、まちづくり」に寄与してきた。引き続き、地域に

依拠し、地域と連携・協働し、地域ぐるみによるまちづくりを推進していく。

問 教育・福祉を含めた活動の拠点としての公民館の方針を立てる時期ではないか

答 計画に基づいて、市民との協働を図りながら、公的社会教育の中核機関としての役割を果たしていく。

後藤 秀 議員

波岡地区森林開発について



問 森林開発計画地は、波岡小学校と道路を隔てた山林から大久保団地前、緑ヶ丘までの山林を工期を数回に分けて、開発しようとするものであります。開発の目的の一つは採取した山砂を現在建設中の羽田空港埋め立て用に搬出すること。二つ目は跡地に大型商業施設を建設することです。

2月27日の県の林地開発審査会、木更津市への意見照会を含め、本計画の経過、進捗状況について伺いたい

答 平成20年12月15日に千葉県知事へ林地開発許可申請書が提出されたところであるが、農地の一時転用

など、林地開発に伴い必要な手続きが遅れているため、市としては現地立会いが行ったものの、関係課への意見の照会までには至っていない状況である。

また、2月27日に開催された千葉県森林審議会では、書類不備により、審査案件として上程を見送ったと聞いている。砂利採取を目的とした本林地開発については、住宅や学校が近くにあることから、好ましくないと考えている。いずれにしても、地元から反対要望や署名提出があり、自然環境や環境保全の立場から近隣住民を含めた地域の方々の意見、要望を真摯に受け止めて対処したいと考えている。

問 この山林地域は調整区域であり、大型商業施設の建設は不可能と認識しているが、建設可能か

答 市街化調整区域においては、現行の線引き制度の趣旨などを踏まえても、許可はできないものと考えている。

問 この山林地域は調整区域であり、大型商業施設の建設は不可能と認識しているが、建設可能か

答 市街化調整区域においては、現行の線引き制度の趣旨などを踏まえても、許可はできないものと考えている。



アクア木更津ビル



公民館の集い



森林開発予定地

定例会の一般質問と答弁などをケーブルテレビ・FMラジオで放送しています。

J:COM木更津 放送時間：質問当日 午後 9時30分から (再放送) 翌日 午前 7時30分から
木更津FM 放送時間：質問当日 午後 9時00分から



木更津市ホームページ

問 ケーブルテレビとインターネットやジェイコム千葉の連携によるブロードバンドサービスの本市の普及・整備の状況と今後の市の取り組みについて伺いたい。

答 現時点で本市全世界の約88%をカバーできる地域で整備されている。今後は、情報格差の是正を図るため、民間情報通信事業者に対し、整備促進の働きかけはもとより、地域住民からの要望書等を通じた需要喚起に対する後方支援等についての検討を積極的に行っていく。

問 ケーブルテレビとインターネットやジェイコム千葉の現在の経営状況は

答 現時点で本市全世界の約88%をカバーできる地域で整備されている。今後は、情報格差の是正を図るため、民間情報通信事業者に対し、整備促進の働きかけはもとより、地域住民からの要望書等を通じた需要喚起に対する後方支援等についての検討を積極的に行っていく。

問 N T T やジェイコム千葉木更津局によるブロードバンドサービスの本市の普及・整備の状況と今後の市の取り組みについて伺いたい。

答 平成13年度決算の時点で赤字に転じ、直近の平成19年度の決算ベースでは経常利益が9億2千7百万円と、過去最高となっている。

三上 和俊 議員
本市の地域情報化施策について
環境問題について
財政運営について



小櫃川河口干潟に残された建造物

問 小櫃川河口干潟の自然環境保全と調整を行っていたため、推移を見守ってきた。

答 この基金は、干潟の保全及び活用を図る資金に充てるために設置され、目的の一つに土地購入費があったが、平成5年に所有者から県に土地が寄附された。その後、県が干潟の自然環境保全地域指定に向け、関係機関と調整を行っていたため、推移を見守ってきた。

問 平成20年度補正予算の財源は、主に財政調整基金の取り崩しにより組まれているが、基金の現状を伺いたい。

答 平成20年度に繰り越した額は11億1千万円余りであった。補正予算で8億9千万円余りを取り崩す一方、19年度からの歳計剰余金や預金利子の9億7千万円余りを積み立てたことで、20年度末の残高は、11億9257万9367円となる見込みである。財政調整基金は、一般会計の財政調整のために設置されるものであり、財源不足が見込まれる場合の財源として活用を伺いたい。

問 厳しい財政状況の中、市債管理基金の活用をどう考えるか

答 平成20年度への繰り越額は、12億7千万円余りだったが、公的資金補償金免除繰上償還の財源を初めとする取り崩しを行い、20年度末の残高は、8億6120万9199円を見込む。21年度は、公債費充当や公的資金繰上償還財源として、1億4千万円余りを取り崩す予定。市債管理基金の適正残高は、災害等の不慮の状況を考慮し、5億円程度は必要と考えている。

斉藤 高根 議員
基金について
金田バスターミナルについて
金田西地区区画整理について
金田東地区区画整理について



次の定例会は、6月上旬から開催される予定です。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください

声の議会だよりについて

視覚障害者を対象に市議会だよりを録音したテープ・CDを貸し出しています。申し込みは議会事務局へ。

会議録の閲覧について

平成21年3月会議録は、市役所(2階)行政資料室、最寄りの公民館・図書館などで平成21年6月初旬頃から閲覧することができます。

インターネットによる会議録の検索・閲覧について

市議会ホームページ内の「会議録の検索と閲覧」で、本会議および委員会の会議録をご覧いただけます。

URL <http://www.city.kisarazu.lg.jp/gikai/>
(平成21年3月会議録【HP版】は6月初旬公開の予定です。)

議会情報公開請求について

木更津市議会情報公開条例の規定により、情報公開制度の施行状況についてお知らせします。

平成20年度は、情報公開請求がありませんでした。

傍聴者の状況

区分	1～3月計
本会議	129人
委員会	0人
協議会	0人
合計	129人

定額給付金・子育て応援特別手当金が支給されます

～平成20年度一般会計補正予算 28億5千万円追加

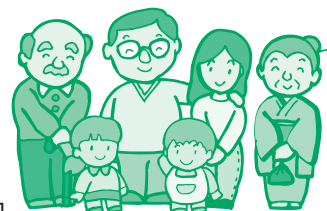
一般会計補正予算は、歳入歳出に、国の2次補正予算に関する21年度への繰越事業を含む、28億5,566万9千円を追加し、総額365億3,237万8千円としました。

追加された主な歳出予算

- 子育て応援特別手当支給事業費・・・6,447万6千円
- 定額給付金支給事業費・・・19億3,796万円
- 土地開発公社経営健全化に伴う土地購入費・・・3億2,211万1千円
- 国民健康保険特別会計繰出金・・・1億8,123万8千円
- 生活保護費・・・1億円
- 公的資金補償金免除繰上償還制度に係る繰上償還元金・・・4億1,180万3千円

インターネットで

木更津定額給付



指導員の目的がおおむね達成されたことから、指導員制度を廃止します。



ごみ減量推進地区指導員（295名）や市政協力員の皆さまにご協力をいただき、ごみの分別や収集保管場所の管理などが、ほぼ良好な状態となっておりま

ごみ減量推進地区指導員制度が廃止に

職員の地域手当の支給の特例に関する条例の一部が改正され、管理職を除く一般職員に支給されていた地域手当を平成21年4月から平成23年3月までの間、支給しないこととしました。
これは第3次総合3か年プランでの財源不足を賄うために実施するもので、平成21年度の削減額は、約1億8900万円になります。

職員の地域手当を削減

1億8900万円

水道事業管理者の職務は

市長が行います

水道事業のさらなる経営合理化に資するため、水道事業等の設置に関する条例を一部改正し、4月1日から当分の間、専任の水道事業管理者を置かないこととしました。これにより、平成7年4月まで最大6名いた常勤特別職は2名（市長・副市長）になりました。

3月定例会の日程

日程	議事の内容
2月20日(金)	・本会議(諸報告/施政方針及び議案上程/議会運営委員会委員・特別委員会委員の選任)
24日(火)	・本会議(議案審議) ・議会運営委員会
3月3日(火)～4日(水)	・本会議(一般質問)
5日(木)	・本会議(一般質問/追加議案上程)
6日(金)	・本会議(一般質問/追加議案審議/議案の大綱質疑/予算審査特別委員会の設置及び議案付託)
9日(月)	・常任委員会(総務/経済環境)
10日(火)	・常任委員会(建設/教育民生)
11日(水)～13日(金)	・予算審査特別委員会
23日(月)	・本会議(議案審議/選挙管理委員会委員及び補充員の選挙/諸報告/追加議案上程・審議/閉会中の継続調査に関する議決)

広域行政に関する研修会開催

合併調査特別委員会の委員が参加しました ～平成21年2月18日(水)～

かずさ四市議会議長会の主催による「広域行政に関する研修会」が開催され、近隣4市から議員20名が参加しました。講師に県の市町村課職員を招き、千葉県各市町村合併に関する状況と今後の取り組みについて伺いました。

「市町村の合併の特例に関する法律(旧合併特例法)」が平成17年3月末で失効し、『平成の大合併』はひとつの節目を迎えましたが、同年4月から「市町村の合併の特例等に関する法律(新合併特例法)」が施行されました。

新合併特例法においても様々な特例制度(支援措置など)が定められており、木更津市議会では、分権社会にふさわしい基礎自治体づくりである市町村合併について、今後も調査・研究していきます。



木更津市学校給食センターが完成!



4月から小学校6校・中学校4校への配食が始まり、市内全小中学校で完全給食が実施されます。給食センターでは、毎日約5,600食の給食を提供します。また、食物アレルギーの原因となる食品を入れない除去食70食分が提供可能です。



3月24日の竣工式後に開かれた試食会では、地元産の食材をふんだんに使った実際の給食献立を試食しました。

市民体育館がリニューアルオープン!

耐震補強工事が終了し、アリーナ部分の床板の張り替え、照明器具・放送設備の充実、更衣室・トイレなどが改修されました。



大久保真舟線・牛袋小浜線が開通!

3月24日に大久保真舟線、牛袋小浜線が開通し、八幡台・羽鳥野・大久保地区と、真舟・請西地区との連絡が便利になりました。

